

別添

(記載の留意事項)

令和6年度農山漁村振興交付金事業実施提案書補完資料
農山漁村発イノベーション対策
農山漁村発イノベーション推進・整備事業(農泊推進型)

事業メニューの選択

ソフトメニュー

☐	1(1) 農泊推進事業 農泊地域創出タイプ
☐	1(2) 農泊推進事業 農泊地域経営強化タイプ
☐	2(1) 人材活用事業 研修生タイプ(農泊推進事業とセットで可)
☐	2(2) 人材活用事業 専門家タイプ(農泊推進事業とセットで可)
☐	3 農家民宿転換促進費(農家民泊経営者等実施型とセットで可)

人材活用事業の研修生タイプと専門家タイプは同時に選択できない

ハードメニュー

☐	4 市町村・中核法人実施型
☐	5 農家民泊経営者等実施型

事業実施主体	
代表者の氏名	
住所	
電話番号	
電子メールアドレス	

事業予定地を管轄する都道府県・市町村及び関係府省へ提案書等を開示することについての意向	☐ 開示可 ☐ 開示不可
---	---

☐	事業実施主体(地域協議会)構成員数(団体数)	名	団体
☐	うち宿泊関係者数(団体数)	名	団体
☐	うち飲食関係者数(団体数)	名	団体
☐	うち体験プログラム提供者数(団体数)	名	団体
☐	上記以外の連携団体の有無 (有の場合は、連携団体の構成員数(団体数))	名	団体

※事業実施計画の期間内における事業の実施によって実現しようとする目標を定めること。地域の売上高及び宿泊者数（人泊）に係る数値目標の設定は必須。

年

※宿泊・飲食・体験を行う構成員の売上高及び延べ人数数の単純合計とする。金額の単位は（収支見通しの頁）収支見通しと異なるので注意すること。

(1) 評価指標(農泊推進事業(農泊地域創出タイプ)、人材活用事業)

目標項目	現状 令和5年度	途中年度 令和6年度	目標年度 令和7年度	目標設定の考え方
売上高(万円)				
延べ宿泊者数(人泊)				
評価指標項目	現状 令和5年度	評価指標については、食事メニュー数及び体験プログラム数を必須項目とし飲食店の来店者数、直売所の来場者数、体験プログラム数等の目標の実現状況が評価できる指標項目を複数設定すること。評価指標の記載欄が足りない場合は適宜増やすこと。		
食事メニュー数				
体験プログラム数				

評価指標については、食事メニュー数及び体験プログラム数を必須項目とし飲食店の来店者数、直売所の来場者数、体験プログラム数等の目標の実現状況が評価できる指標項目を複数設定すること。評価指標の記載欄が足りない場合は適宜増やすこと。

目標項目	現状 令和5年度	途中年度 令和6年度	目標年度 令和7年度	目標設定の考え方
売上高(万円)				
延べ宿泊者数(人泊)				
引き上げる料金単価(円)				
評価指標項目	現状 令和5年度	評価指標については、食事メニュー数及び体験プログラム数を必須項目とし飲食店の来店者数、直売所の来場者数、体験プログラム数等の目標の実現状況が評価できる指標項目を複数設定すること。評価指標の記載欄が足りない場合は適宜増やすこと。		
食事メニュー数				
体験プログラム数				

評価指標については、食事メニュー数及び体験プログラム数を必須項目とし飲食店の来店者数、直売所の来場者数、体験プログラム数等の目標の実現状況が評価できる指標項目を複数設定すること。評価指標の記載欄が足りない場合は適宜増やすこと。

目標項目	現状	事業着手5年目	宿泊施設の類型	営業基準日数	目標年度の営業日数
	令和5年度	令和10年度			
年間宿泊者数(人泊)			旅館・ホテル	20日/月かつ240日/年	
			農家民宿	100日/年	
			農家民泊・民泊 等	50日/年	

目標項目	現状 令和5年度	途中年度 令和6年度	途中年度 令和7年度	目標年度 令和8年度	目標設定の考え方
売上げ(円)					
延べ宿泊者数(人)					
	現状 令和5年度	途中年度 令和6年度	途中年度 令和7年度	目標年度 令和8年度	目標設定の考え方

施設整備事業で整備する施設が宿泊施設以外の場合は、「延べ利用者数」とする。

施設整備事業を行う場合は、対象施設の「売上高」及び「延べ宿泊者数」は（３）の欄に整理する。

施設整備事業を行う場合は、対象施設の「売上高」及び「延べ宿泊者数」は（３）の欄に整理する。
上記（１）農泊地域創出タイプや（２）農泊地域経営強化タイプの目標欄に当該施設分の数値をダブルカントしない。

※「目標設定の考え方に」について、各航路の数値(例: 船の観光計画、近年の旅行客数の伸び、インフラ整備需要の伸び、CC就航、クルーズ船入港計画等)、観光インフラ整備状況)を基礎として記載することとする。また、参考となる資料は別添として添付することとする。

※6 「収支見通し」及び「構成員による目標の内訳(売上)」と整合を図ること。

農泊推進事業・人材活用事業(施設整備事業分を除く)

【売上高】

単位:万円

構成員名	宿泊・飲食・体験	現状	途中年度	目標年度	食材提供農業者等名
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
合計		0	0	0	

※農泊の取組に関わる構成員毎の宿泊、食事、体験の内訳を整理すること。

※地域内で食材提供をしている農林漁業者等がいれば整理すること。

【延べ宿泊者数】

単位:人/泊

構成員名	宿泊	現状	途中年度	目標年度	備考
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
合計		0	0	0	

※農泊の取組に関わる構成員の宿泊施設毎の延べ宿泊者数を整理すること。

※構成員毎に売上高を記入しますが、合計額は前頁（選択する事業メニュー欄（農泊地域創出タイプ等）の売上高）の合計額と一致させてください。

施設整備事業

【売上高】

単位:万円

事業実施主体名 (施設名)	宿泊・飲食・体験	現状	途中年度	途中年度	目標年度	食材提供農業者等名
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
合計		0	0	0	0	

【延べ宿泊者数】

単位:人/泊

事業実施主体名 (施設名)	宿泊	現状	途中年度	途中年度	目標年度	備考
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
合計		0	0	0	0	

地域・事業実施主体の概要(ピンクセルは入力不要)

☐ 事業実施主体(地域協議会)構成員数(団体数)	0 名	0 団体
☐ うち宿泊関係者数(団体数)	0 名	0 団体
☐ うち飲食関係者数(団体数)	0 名	0 団体
☐ うち体験プログラム提供者数(団体数)	0 名	0 団体
☐ 上記以外の連携団体の有無 (有の場合は、連携団体の構成員数(団体数))	0 名	※体験プログラム等については、各団体で 実施する内容を記載。

事業実施主体構成員(上記表の構成員数と整合)

[illegible]

※1 地域協議会構成員については、宿泊、食事及び体験プログラムを提供する者を含むこと。

※2 「事業実施主体内における役割」欄には、「体験プログラム(〇〇〇)を提供」「飲食店(〇〇〇)を提供」「宿泊(定員:〇名)」等具体的に記載すること

※3 事業実施主体が連携体の場合は、地域協議会及びその構成員である農家民泊経営者等を全て記載すること。

※4 「中核法人」欄には中核法人（農泊実施の中心的な役割を担う法人又は当該法人となることが見込まれる団体）である者の箇所に「○」印を記載すること。

役員名簿

役職等	所属・氏名		所属・氏名
①代表者		①の地位継承者	
②運営責任者(プロジェクトマネージャー)		②の地位継承者	
③事務局長		③の地位継承者	
④経理責任者		④の地位継承者	
監査			

※1「事業実施主体構成員」における役割分担を踏まえつつ、代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、経理責任者及び代表者が不在となった場合の地位継承者等を必ず明示すること。

※2 代表者、運営責任者(プロジェクトマネージャー)、経理責任者については、経歴や実績(ただし、観光や地域振興に関係した分野に限定)を添付すること。

取組内容と主な経費(1年目)

[illegible]

注7 農家民泊経営者等実施型において農家民宿転換促進費を活用する場合は、「総事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備の費用(※1)を、「本交付金」の欄において農家民宿転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

事業計画とその経費の内訳(※ 精算資料は必ず添付してください。)

取組内容と主な経費(2年目)

(単位:千円)

取組内容	タイプ	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
1. 農泊推進事業		①=②+③+④	②	③	④	
合計		¥0	¥0	¥0	¥0	
2. 人材活用事業		①=②+③+④	②	③	④	
合計		¥0	¥0	¥0	¥0	
3. 施設整備事業		①=②+③+④	②	③	④	

注1 取組内容は、提案書の取組内容と整合を図ること。

注2 経費精算の根拠(単価、員数、日数等を明記した計算式等)を記載することとする。

注3 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方、資金の受入時期等)を必ず記載すること。

注4 交付金の交付決定前に発生する経費は、自己負担とする。

注5 事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載することとする。

注6 謝金及び賞金については、単価とその単価が妥当で適正であることを示す根拠資料(地域協議会等の謝金規程、雇用契約に基づく時間当たり単価等)を添付すること。

注7 農家民泊経営者等実施型において農家民宿転換促進費を活用する場合は、「総事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備の費用(※1)を、「本交付金」の欄において農家民宿転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

施設整備計画(施設整備事業(市町村・中核法人実施型、農家民泊経営者等実施型))

(1)事業内容及び事業量

○施設及び土地の所有状況等について

- ☐ 施設及び土地を取得済み
- ☐ 施設等の取得に向け、所有者から内諾済み
- ☐ 施設等の賃貸契約に向け、所有者から内諾済み
- ☐ その他(状況を具体的に記述)

必ずいずれかに、☒を入れること。

○施設整備において関係法規に基づく許認可の見込み

- ☐ 有り

農家民泊経営者等実施型の場合において、整備対象施設が本人の所有ではなく同居親族等が所有の場合は「その

(2)事業費及び資金計画

施設名	新設・改修	事業費(千円)A	国費(千円)B	交付金以外の財源 C=A-B(千円)
		(うち※1)	(うち※2)	0
		農家民泊経営者等実施型の場合	うち※2)	0

※ 改修施設毎に記載すること。

※ 新設の場合は、費用対効果分析表を作成すること。

※ 農家民泊経営者等実施型において農家民宿転換促進費を活用する場合は、「事業費」の欄において旅館業法に基づく簡易宿所の営業許可を取得するのに最低限必要な設備の整備費用(※1)を、「国費」の欄において農家民宿転換促進費(※2)を括弧内に記載すること。

・C欄の資金計画

※ 出資、融資、自己資金等の資金計画を明らかにすること。

(単位:千円)

項目	金額	備考
		見通しが立っているものとする

(3) 当該様式は、施設整備の「市町村・中核法人実施型」及び「農家民泊経営者等実施型」共通様式となる

(単位:千円)

				項目
令和○年度		借入金の返済等についても記載	0	
令和○年度			0	
令和○年度			0	

※ 項目欄には、収入の基礎となるデータ(来客数、販売数、客単価等)及び支出の基礎となるデータ(仕入れ数、雇用者数、仕入れ単価等)を記載すること。

※ 改修施設ごとの当該施設単独での収支計画を記載すること。

※ 「収支見通し」と整合性をとること。

(4)償還計画

想定金利:

改修施設名:

返済方式:

(単位:千円)

年度	期首残高	借入又は償還の額	期末残高	融資条件
令和○年度			0	
令和○年度	0		0	
令和○年度	0		0	
令和○年度	0		0	
令和○年度	0		0	
令和○年度	0		0	
令和○年度	0		0	
令和○年度	0		0	
令和○年度		償還期間に応じて行を増やすこと	0	
令和○年度			0	

※ 事業実施主体が地域協議会と農家民泊経営者等との連携体の場合、改修施設を所有する農家民泊経営者等ごとの償還計画を記載すること。

収支見通し

事業実施主体構成員に記載する構成員メンバーを記載すること。
農泊実施の中心的に役割を担う法人又は当該法人になることが見込まれる団体が分かるようにアンダーラインで示すこと。

事業実施主体における農泊の取組全体の収支を記載すること。
ただし、事業実施主体が既に農泊推進事業を実施済みで、農家民泊経営者等実施型（施設整備事業）のみを提案する場合にあっては、整備する施設の収支計画の合計を記載する。

(単位:千円)

	令和5年度 (現在)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
宿泊	0	0	0	0	
宿泊者数					施設整備R●年完了
宿泊単価					
飲食	0	0	0	0	
来店者数					
飲食単価					
体験プログラム販売	0	0	0	0	体験プログラム名を記載(収支は体験プログラムごとに作成する)
プログラム参加者					
単価					
その他					直売所等の収益を記載
売上	0	0	0	0	
人件費	0	0	0	0	〇〇〇〇千円/人/年(※平均単価)
・宿泊費分					
・飲食費分					
・体験費分					
販管費等	0	0	0	0	
・宿泊費分					
・飲食費分					
・体験費分					
補助金自己負担分					
借入金返済					
火災保険料					
経費	¥0	¥0	¥0	¥0	
経常利益	¥0	¥0	¥0	¥0	事業完了年度の翌年度までに黒字化を達成する計画とすること

【体験メニューの具体的内容】
実施するメニューの詳細な内容、及び実施事業者について記載すること。